

2020年4月15日 全4頁

# 新型コロナウイルス感染拡大はシェアリングエコノミーに逆風か

～オンラインによるシェアで接触回避も～

経済調査部 主任研究員 市川拓也

## [要約]

- 新型コロナウイルスの感染拡大は世界のシェアリングエコノミーに逆風を吹き付けている。シェアリングエコノミーの代表格であるライドシェアの利用者による支出の減少がアメリカで見られるほか、もう一つの代表格である民泊も世界各都市で落ち込んでいる。
- シェアリングエコノミーは他人の資産やスキルを用いるため、基本的には他人と資産や空間をシェアすることをベースとしている。このため、ウイルス感染が拡大している状況では、衛生面から「シェア」という特徴がマイナスに働く可能性がある。
- しかし、新型コロナウイルスの拡大によって、すべてが逆風下に置かれているわけではない。シェアリングエコノミーにはインターネットで完結するものもある。オンラインを通じたシェアは、人が行っていた雑多な作業をAIやロボットがこなす今後の社会において、独立した個人がクリエイティブに働くことを可能にする一つのモデルとなり得よう。

## 1. 新型コロナウイルス感染拡大がシェアリングエコノミーを直撃

新型コロナウイルスの感染拡大が世界のシェアリングエコノミーに逆風を吹き付けている。シェアリングエコノミーの代表格といえはライドシェアが挙げられるが、電子商取引調査のエジソン・トレンド（米エジソン・ソフトウェア社）によると、アメリカにおいて「ウーバー」及び「リフト」の2020年3月2日～15日の利用者による支出が前2週間（2月17日～3月1日）に比べいずれも15%減少したとのことである<sup>1</sup>。アメリカで国家非常事態宣言が出されたのが2020年3月13日であったが、そのタイミングで大きく落ち込んだことになる。

外出が制限される状況にあっては、シェアリングエコノミーのもう一つの代表格である民泊についても宿泊客の大幅減少は想像に難くない。図表1は民泊の分析を行うAirDNAが公表した

<sup>1</sup> Edison Trends “Rideshare usage in Washington and California have fallen more steeply than in the country as a whole.” <https://trends.edison.tech/research/covid-19-rideshare>

民泊（short-term rentals）の予約件数の変化である。3月1日～7日の予約件数は1月5日～11日と比較して、北京で96%減、ローマで41%減、東京で29%減などとなっている。イタリアが封鎖地域を全土に拡大することを発表したのが3月9日であり、世界保健機関（WHO）によるパンデミックの宣言がなされたのが3月11日であることから、3月1日～7日といえば、それらより若干前のタイミングである。その後の予約数がさらに落ち込んだであろうことは容易に想像できる。

図表1 民泊（short-term rentals）予約件数の変化（1月5日～11日から3月1日～7日）

City	Bookings: Jan 5-11	Bookings: March 1-7	% Change
Beijing	40,508	1,655	-96%
Shanghai	38,877	11,446	-71%
Seoul	22,396	12,104	-46%
Rome	40,581	23,795	-41%
Tokyo	15,131	10,729	-29%
Milan	19,547	13,848	-29%

（出所）Dillon DuBois “Impact of the Coronavirus on Global Short-Term Rental Markets” (March 11, 2020), AirDNA ウェブサイト

<https://www.airdna.co/blog/coronavirus-impact-on-global-short-term-rental-markets>

## 2. シェアはウイルス感染流行時に総じて不向きなのか？

新型コロナウイルス感染拡大によって、シェアリングエコノミーは大きく揺らいでいるような印象を受ける。ウイルス感染が生じた場合のシェアリングエコノミーが抱える脆さとは何であろうか。

そもそもシェアリングエコノミーは他人の資産やスキルを用いるため、その性質上、基本的には他人と資産や空間をシェアすることをベースとしている。平時にはシェアにより利用者に合ったサービスを提供できる点がシェアリングエコノミーの強みであるが、ウイルス感染が拡大している状況では、衛生面から「シェア」という特徴がマイナスに働く可能性がある。素人でも容易に提供者としてビジネスができるといったメリットも、裏を返せばプロ並みのサービスではない可能性があるということであり、利用者に衛生面で疑心暗鬼を引き起こす要因になり得る。

ここもと人々の環境意識が高まる中、シェアにより環境負荷の低減や、所有からシェアによる利用へという傾向が見られていた。しかし、今般のウイルス感染の観点からは、物や空間を他人とシェアするよりは、所有者だけが使う方が安全であるとも考えられる。例えば、マイカーを個人で利用した方が一台の車を複数で乗るよりは安全であろう。こうしたことから、シェアリン

グエコノミーにとって新型コロナウイルスの感染拡大は強い逆風にも思える。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって、すべてのシェアリングエコノミーが逆風下に置かれているわけではない。シェアリングエコノミーの特徴は資産やスキルを他人が使う点の他に、インターネットを用いている点も特徴の一つである。インターネットの活用をマッチングに限らず、サービスそのものに活用し完結するものもある。例えば、知識・スキル・経験を売り買いできるフリーマーケットである「ココナラ」は、インターネットで取引が完結する。提供者と利用者が互いに会うこともなく、基本的に物の送付は行わない。他人に会わず、他人の物に接触しないで完結すれば、さすがにシェアといえども、衛生面を理由に取引を拒むことはないだろう。

図表2はシェアリングエコノミー協会の「シェアリングエコノミー協会会員 新型コロナウイルスに対するユーザー支援一覧」(2020年2月28日)の「3つの『密』(密閉空間、密集場所、密接場面)を避ける施策として」という部分を抜き出したものである。3つの掲載があるが、うち2つがオンラインのサービス開始に関するものである。教えたいと学びたいをつなぐマーケットを提供する「ストアカ」については、「リアルに対面で参加する形式ではない方法でのスキル提供(例:スカイプ、電話、メールでのやりとりのみでの役務提供など)」による講座を禁じていたが、これを解禁した。同じく「TABICA」もオンラインをスタートさせている。同シェアでは体験がシェアの対象であるだけに、オンラインで行うというのは斬新な発想である。

**図表2 シェアリングエコノミー協会会員 新型コロナウイルスに対するユーザー支援一覧 (抜粋)**

### 3つの「密」(密閉空間、密集場所、密接場面)を避ける施策として

#### ○ストアカ

<https://corp.street-academy.com/news/20200225news/>

対面形式での講座における感染予防および拡大防止対策として、今までガイドライン違反としていた「オンラインによる講座開催」を2月25日より臨時的に許可。

#### ○TABICA

<https://support.tabica.jp/hc/ja/articles/900000239906>

同じくオンライン開催に伴い「新体験応援クーポン」を提供。

#### ○akippa

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000239.000016205.html>

通勤・通学や買い物など日常生活において車移動が必要な方へ繰り返し使える割引クーポンを配布

(筆者注) 執筆時点で「TABICA」と「akippa」のクーポンは有効期限が終了している。

(出所) シェアリングエコノミー協会ウェブサイト(2020年2月28日)「シェアリングエコノミー協会会員 新型コロナウイルスに対するユーザー支援一覧」

<https://sharing-economy.jp/ja/news/20200228/>

「ストアカ」や「TABICA」の新たな試みも含め、オンラインによるサービス提供はシェアリングエコノミーの将来的なポテンシャルを大きく引き上げる可能性がある。このところ注目を浴びるリモートワークはオンラインでの役務の提供であるが、シェアリングエコノミーの一つであるクラウドソーシングも受注者がオンラインで発注者に役務を提供し、互いに会う必要はな

い。オンラインを通じたシェアは、人が行っていた雑多な作業をAIやロボットがこなす今後の社会において、独立した個人がクリエイティブに働くことを可能にする一つのモデルとなり得よう。

### 3. 試練の後、シェアリングエコノミーは新たなフェーズへ

このところ急速に拡大してきたシェアリングエコノミーであるが、今回の新型コロナウイルス感染拡大によって、シェアに適さない局面もあることを考えさせられた。しかし、冒頭で述べたライドシェアや民泊の減少は、外出制限など人々の生活の変化による部分もかなり大きいといえよう。影響は飲食業など幅広く広がっており、シェアリングエコノミーのみが拒まれているわけではない。

これまでシェアリングエコノミーの普及を支えてきたのは、人々の環境意識の向上や情報技術の進展であり、決して一過性のものではない。新型コロナウイルス感染の拡大によって、一時的にシェアリングエコノミーの中で収縮する部分があるとしても、問題が収まった後には再び資産やスキルのシェアを人々は受け入れるであろう。すべてのシェアがオンラインで完結するわけではないが、特に人や物に接触しないシェアは大きな可能性を秘めているといえる。今後、シェアリングエコノミーは試練を幾度も乗り越えつつ、フェーズを上げていくに違いない。